

# 日刊薬業

2023年11月21日（火）

## 革新的新薬評価、「先駆加算拡充と新加算創設を」 衛藤勉強会が武見厚労相に提言

2023/11/20 18:41

自民党の「製薬産業政策に関する勉強会」（衛藤晟一会長）は20日、2024年度診療報酬・薬価改定と税制改正に向けた提言を武見敬三厚生労働相に提出した。海外に遅れることなく迅速に導入した革新的新薬に対する評価を創設するよう求め、先駆加算の拡充と新たな加算の創設を提言している。勉強会の福岡資麿事務局長によると、武見厚労相も提言に同意したという。福岡事務局長は先駆加算の拡充が直近の薬価改定における「ファーストステップ」とした上で、「他国に類するような評価をするかという評価の在り方そのものについても考えていくべきだ。それ（先駆加算の拡充）だけでは満足しない、という意思表示だ」と説明した。



衛藤勉強会が武見厚労相に提言を申し入れた＝20日、厚労省

先駆加算では指定要件の一つである「世界に先駆けて日本で早期開発・申請する意思・体制」がネックとなり、指定も先駆加算の適用も低調なことから、勉強会は先駆加算の拡充を要望。同時に、福岡事務局長は革新的な医薬品の評価について、先駆加算など既存制度の拡充にとどまらず、新たな加算の創設を検討すべきだと強調した。

### ●後発品使用促進、「安定供給確保にも十分配慮すべき」

同日の提言は14日に勉強会が取りまとめたものとはほぼ同じだが、後発医薬品の使用促進の検討に当たり、「安定供給の確保にも十分配慮すべき」との記載が新たに盛り込まれたほか、「製薬産業については日本発のイノベーションを国内外に届け、国民の命と健康を守るとともに経済成長を牽引する基幹産業として振興を図っていくべき」と追記した。

このほかの記載は14日時点での取りまとめを維持。新薬創出加算については、革新的新薬の特許期間中の薬価を維持するため企業指標・区分を撤廃することや、小児適応等の医療上必要な医薬品が対象となるよう品目要件を拡充することを求めた。

市場拡大再算定については、類似薬効比較方式で算定された品目に関して効能追加など取載時の前提条件の変化がないにもかかわらず、売り上げ増のみで再算定を適用することは行ってはならないとした。合理性に乏しい共通ルールの見直しも要求している。

医療上必要な医薬品の安定供給を確保するため、基礎的医薬品や不採算品再算定などの薬価を下支えするルールの拡充も訴えている。

さらに、▽費用対効果評価について、加算部分を超え薬価本体にまで及ぶ価格調整範囲の拡大は絶対に行わないこと▽イノベーションボックス税制を創設すること—も要望している。